

経済成長を「期待」だけで 終わらせない減税政策

まつざき たかひろ
松崎 太洋

(しがく総合研究所)

2026年2月の衆院選で、高市早苗首相率いる自民党は、法案の再可決が可能となる3分の2以上の316議席を獲得し、戦後では最大となる勝利を収めた。就任時から一貫して高い支持率を維持しており、国民人気は衰え知らずだ。

国民からの高い支持率の背景には、経済成長への「期待」がある。まさに高市政権が発足してから、日経平均株価が史上最高値を更新し続けているのは、その現れであ

る。就任からまだ日の浅い高市政権が経済成長に向けて何に取り組むべきかを本稿では考えていこうと思う。

増税、社会保険料… 負担増にうんざりする国民

日本は1990年代前半のバブル崩壊以降、失われた30年と言われるほどの経済停滞を経験してきた。その一因は、税と社会保険料による国民負担の増加だ。令和7年

度における国民負担率は46・2%になる見通しで、所得の半額近くが税や社会保険料に回っていることになる。さらに「再生可能エネルギー発電促進賦課金」をはじめとして、税と認識できない形での負担も増えている。このようないわゆる「ステルス増税」の増加もあり、負担が軽減する実感が伴っていない。

2013年以降、日本銀行（日銀）による異次元緩和によってマネタリーベースが増加したが、個人も企業も年々増え続ける負担を見越して、次の不景気に備えて貯蓄に回すことが多く、増えたはずのお金が増え続けている。実質賃金を見ると2025年に4年連続マイナスを記録するなど、実体経済の足腰は弱い。「将来への不安払拭」こそが、消費・投資行動の促進につながり、日本列島を強く豊かにする。我々国

民の持つ将来への不安を払拭するため、国民負担の軽減の一つとしてできることが「減税」である。

減税こそ将来の見通しを明るくする

かつて、日本では経済成長への期待が高まり、そして打ち砕かれた歴史がある。第2次安倍内閣におけるアベノミクスだ。当時も、現在の高市政権と同様に高い支持率と株価の上昇により、失われた20年を脱却するかに見えた。

しかし、社会保障の財源とするべく、2014年と2019年に2度の消費増税が行われたことで、消費行動の熱を急激に冷まし、景気は回復しきらなかつた。アベノミクスによる失われた20年からの脱却が失敗に終わり、「失われた30年」と言われるに至った。

前述のとおり、日銀による金融緩和という後押しがあっても、それだけでは景気回復を実現することは難しい。金融緩和に加えて、政府の財政政策によってお金の循環を加速しなければ、企業の成長を促すことも経済成長させることもできない。コストプッシュではあるもののインフレが起こっている現在にあって、可処分所得を増やす恒久的な減税政策こそ、日本人の将来への見通しを明るくし、経済成長を促す起爆剤となる。国民の負担を増やして補助金をばら撒くくらいなら、むしろ全国民等しく減税して可処分所得を増やすほうが効果的だと考える。

減税の際だけ

「財源」の議論をするのはおかしい

安倍内閣の時もそうだが、減税の話をする

から、しかたなく「税金を徴収」しているにすぎない。となると、考えるべきは「与えられた財源を前提とした支出の議論」だ。過去にも経営状態が悪化した企業を公的資金で救済する際、当然のように当該企業の支出を削減することを国は求めてきた。同じように、国家財政においても、現状の支出の削減は当たり前前なのである。自然に増えるものとして安易な予算増を看過するのではなく、支出の見直しに伴う形で財源の議論を行うのがフェアであろう。

高市内閣には減税による 経済成長を強く求める

高市首相は、首相就任以前から減税の重要性を説いていたが、現実の壁はまだまだ高いようだ。事実、2026年度の税制改正大綱において、時限措置であった復興特別所得税

際に必ず持ち出される議論が「財源」だ。よく「財源が無い」から「減税できない」、つまり「減税するなら支出を前提とした財源の議論が必要」という話があるが、これはおかしな話でもある。なぜなら、支出を増やす際には何のためらいもなく政府は国債発行を増やすからである。実際、少子化対策として導入される「子ども・子育て支援金」をめぐっては、一時的に財源が不足する見込みとなっており、その際には赤字国債の発行でしのぐ格好となっているとされる。政府が新しい補助金を作る際には、安易に国債発行に頼るのに、減税になると国債発行ではなく財源の話を持ち出すというのは議論の仕方に一貫性がないというべきだ。

そもそも、血税という表現がある通り、税金というのは生命や人権に直結する「必要悪」である。文字通り「必要」な支出があるを1%引き下げ、代わりに防衛特別所得税を新設し、1%の税率を課すことが明記された。「当面は税負担は変わらない」などと言われているが、時限措置の税率が恒久化されたと考えればこれは実質的な増税である。

足下の消費減税の話めぐっては今後も議論が続くとみられるが、さっそく財源の議論をしてしまっている。これは先に述べた「支出を増やす際には国債を安易に発行するの」、減税の議論においては財源の話を持ち出すという矛盾した姿勢そのものである。期待だけが先走っているが、実際の減税が成し遂げられるかはこれからの話である。国民から人気だった安倍内閣でも成し遂げられなかった減税による経済成長を高市内閣が実現できるよう、国民として「期待」だけに終わらせずに、厳しい目で「結果」まで見届けることが必要だ。

